

みやぎ受発注ニュース vol.2

公益財団法人みやぎ産業振興機構（令和7年7月31日 発行）
TEL:022-225-6637 FAX:022-213-9734 E-mail:biz@joho-miyagi.or.jp
〒980-0011 仙台市青葉区上杉一丁目14番2号 URL:https://www.joho-miyagi.or.jp

当機構の事業運営につきましては、日ごろ格別のご協力を賜り厚く御礼申し上げます。
令和7年5月に県内ご登録企業から無作為に抽出した500社を対象に実施いたしました「県内受注企業生産状況調査」の結果について、公表いたします。【回答企業数:199社(39.8%)】

令和7年度第1回県内受注企業生産状況調査結果(令和7年5月16日実施)

調査結果は、以下のとおりです。
【資金繰り】のみ、前回調査(2月26日)から改善しているが、
それ以外の【操業状況】【受注量】【受注単価】については、悪化している。

各調査項目	摘要
1. 操業状況	前回から「多忙」「やや多忙」の合計が6.0ポイント(以下「pt」という)減少し、全体として7.4pt悪化している。業種別の傾向としては「自動盤」「ワイヤーハーネス」「樹脂成形」等で改善の傾向が見られたが、「金型・治工具」「板金」「プレス」「製缶」等では厳しい状況であることがうかがえ、業種のばらつきが見られる。
2. 資金繰り	「良化」「やや良化」の合計が8.5%と前回より3.5pt増加し、全体として7.0pt改善している。
3. 受注量	「増加」「やや増加」の合計が2.5pt増加したものの、「やや減少」「減少」「激減」の合計が42.2%と7.0pt増加したことから、全体として4.5pt悪化している。
4. 受注残高	「3ヶ月以上」が4.0pt減少し、「見通しなし」が3.6pt増加しており、経営の不安定化が懸念される。
5. 受注単価	前回から「良化」「やや良化」の合計が2.0pt減少したことに加え、「悪化」「やや悪化」の合計が1.5pt増加したため、全体として3.5pt悪化している。
6. 取引条件の変更	「コスト」に関する内容は8件、「取引」に関する内容は7件となっている。 なお、「コスト」については主に単価見直しに関する内容となっている。

＜生産状況調査結果詳細＞

今回(5月16日)		前回(2月26日)	
%	件	%	件

今回(5月16日)		前回(2月26日)	
%	件	%	件

1. 操業状況: 今回の総合結果-36.1%。前回から7.4ptの悪化

総合(多忙・落込)				-36.1%				-28.7%			
多忙	1.0%	15.6%	2	5.0%	21.6%	10					
やや多忙	14.6%		29	16.6%		33					
適正	32.7%		65	28.1%		56					
やや落込	35.7%	51.7%	71	32.7%	50.3%	65					
落込	16.0%		32	17.6%		35					
合計	100.0%		199	100.0%		199					

4. 受注残高

3ヶ月以上	20.1%	40	24.1%	48
2ヶ月まで	21.1%	42	19.6%	39
1ヶ月まで	41.7%	83	38.2%	76
15日まで	7.0%	14	11.6%	23
見通しなし	10.1%	20	6.5%	13
合計	100.0%	199	100.0%	199

2. 資金繰り: 今回の総合結果-18.2%。前回から7.0ptの改善

総合(良化・悪化)				-18.2%				-25.2%			
良化	1.0%	8.5%	2	0.0%	5.0%	0					
やや良化	7.5%		15	5.0%		10					
不変	64.8%		129	64.8%		129					
やや悪化	19.6%	26.7%	39	19.6%	30.2%	39					
悪化	7.1%		14	10.6%		21					
合計	100.0%		199	100.0%		199					

5. 受注単価: 今回の総合結果-1.6%。前回から3.5ptの悪化

総合(良化・悪化)				-1.6%				1.9%			
良化	0.5%	7.5%	1	0.0%	9.5%	0					
やや良化	7.0%		14	9.5%		19					
不変	83.4%		166	82.9%		165					
やや悪化	6.5%	9.1%	13	7.0%	7.6%	14					
悪化	2.6%		5	0.6%		1					
合計	100.0%		199	100.0%		199					

3. 受注量: 今回の総合結果-22.1%。前回から4.5ptの悪化

総合(増加・減少)				-22.1%				-17.6%			
増加	1.0%	20.1%	2	0.0%	17.6%	0					
やや増加	19.1%		38	17.6%		35					
横這い	37.7%		75	47.2%		94					
やや減少	30.2%	42.2%	60	21.1%	35.2%	42					
減少	9.0%		18	12.1%		24					
激減	3.0%		6	2.0%		4					
合計	100.0%		199	100.0%		199					

6. 取引条件変更

あり	7.5%	15	7.0%	14
なし	92.5%	184	93.0%	185
合計	100.0%	199	100.0%	199

※上記「6. 取引条件変更 あり」の具体的内容

項目	具体的変更内容
コスト	・単価の値上げに係る交渉や実施(8件)
取引	・支払条件または支払期日の変更(7件)

＜米国の関税措置について＞

今回の調査において、【米国の関税措置による影響が生じているか】について調査しましたところ、199社からご回答いただきました。回答結果は、以下の通りです。

内訳	件数	
A: 生じている	15	7.5%
B: 現時点では生じていないが、今後生じる可能性がある	89	44.7%
C: 生じていない	29	14.6%
D: 分からない	66	33.2%
合計	199	100.0%